

# 1 予算案の概要

## （1）基本的な考え方

平成 22 年度当初予算は、2 月 21 日に市長選挙が行われたため、新規事業や拡充事業部分は、原則として、市民の負託のもとに選出された市長の政策判断に委ねることとし、骨格的予算として編成しました。

しかし、現下の経済状況に対応した施策や生活安全対策等については、事業の停滞により市民生活に影響を及ぼすことのないよう、着実に実施する必要があります。

そこで、平成 22 年度当初予算は、次の点を基本に編成しました。

- 社会情勢や環境の変化への対応を優先するとともに、「市民すべてが希望の持てるまち」の実現に向け、4 つの都市像として《市民協働のまち》、《環境先進都市》、《子育て・保健福祉のまち》、《商業・文化芸術都市》を中心に、施策の一層の重点化を推進します。
- 行政経営改革の基本方針である、《透明性の高い行政運営の実現》、《効率的・効果的に市民ニーズに応えられる行政運営の実現》、《人と組織の能力の向上》、《持続可能な財政の確立》に基づき、着実に行政経営改革を推進します。

### 市政運営の基本理念

## 市民すべてが希望の持てるまち



### 4 つの都市像



## (2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた総予算額は、2,243 億 4,068 万円で、前年度と比較して 2.5%の増となりました。

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較			
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
一 般 会 計	129,850,885	57.9	121,499,828	55.5	8,351,057	6.9		
特 別 会 計	国民健康保険計 事業会計	38,944,866	17.4	41,431,641	18.9	△ 2,486,775	△ 6.0	
	下水道事業会計	11,734,165	5.2	12,300,334	5.6	△ 566,169	△ 4.6	
	忠生土地区画 整理事業会計	353,600	0.2	1,103,599	0.5	△ 749,999	△ 68.0	
	老人保健医療 事業会計	6,422	0.0	77,128	0.0	△ 70,706	△ 91.7	
	介護保険事業会計	20,447,692	9.1	19,820,681	9.1	627,011	3.2	
	後期高齢者医療 事業会計	6,413,272	2.9	6,119,434	2.8	293,838	4.8	
	受託水道事業会計	1,882,800	0.8	2,175,700	1.0	△ 292,900	△ 13.5	
	病 院 事 業 会 計		14,706,978	6.5	14,410,404	6.6	296,574	2.1
		収益的	13,183,566	5.8	13,544,570	6.2	△ 361,004	△ 2.7
		資本的	1,523,412	0.7	865,834	0.4	657,578	75.9
小 計	94,489,795	42.1	97,438,921	44.5	△ 2,949,126	△ 3.0		
合 計	224,340,680	100.0	218,938,749	100.0	5,401,931	2.5		

### ①一般会計予算規模

平成 22 年度の一般会計予算規模は 1,298 億 5,089 万円で、前年度と比較して 6.9%の増となりました。これは骨格的予算を編成したものの、子ども手当の新設や、継続事業である新庁舎建設事業により予算額が増えているためであり、これらの影響額を差し引いた一般会計予算規模は、1,192 億 5,780 万円（対前年度比較△1.8%）となります。

また、保育所の新設により入所児童数が増え保育所運営費が増えたほか、生活保護費・自立支援給付費なども増えています。市税収入が減少する中で必要な行政サービスを提供するため、国や都支出金などの財源を確保するとともに、積立金（基金）や市債を活用しました。

#### 一般会計当初予算規模の推移

年度	17	18	19	20	21	22
予算規模(百万円)	109,859	109,896	117,675	120,148	121,500	129,851
伸び率(%)	2.2	0.0	7.1	2.1	1.1	6.9

※平成 18 年度は当初予算が骨格予算のため、6 月補正後の予算額

② 特別会計予算規模

特別会計の主な増減要因（増減率の大きな会計）

〔国民健康保険事業会計〕

高額医療費等共同事業交付金・拠出金の減額により 6.0%の減

〔忠生土地区画整理事業会計〕

事業の縮小により、68.0%の減

〔老人保健医療事業会計〕

後期高齢者医療制度への移行により、91.7%の減

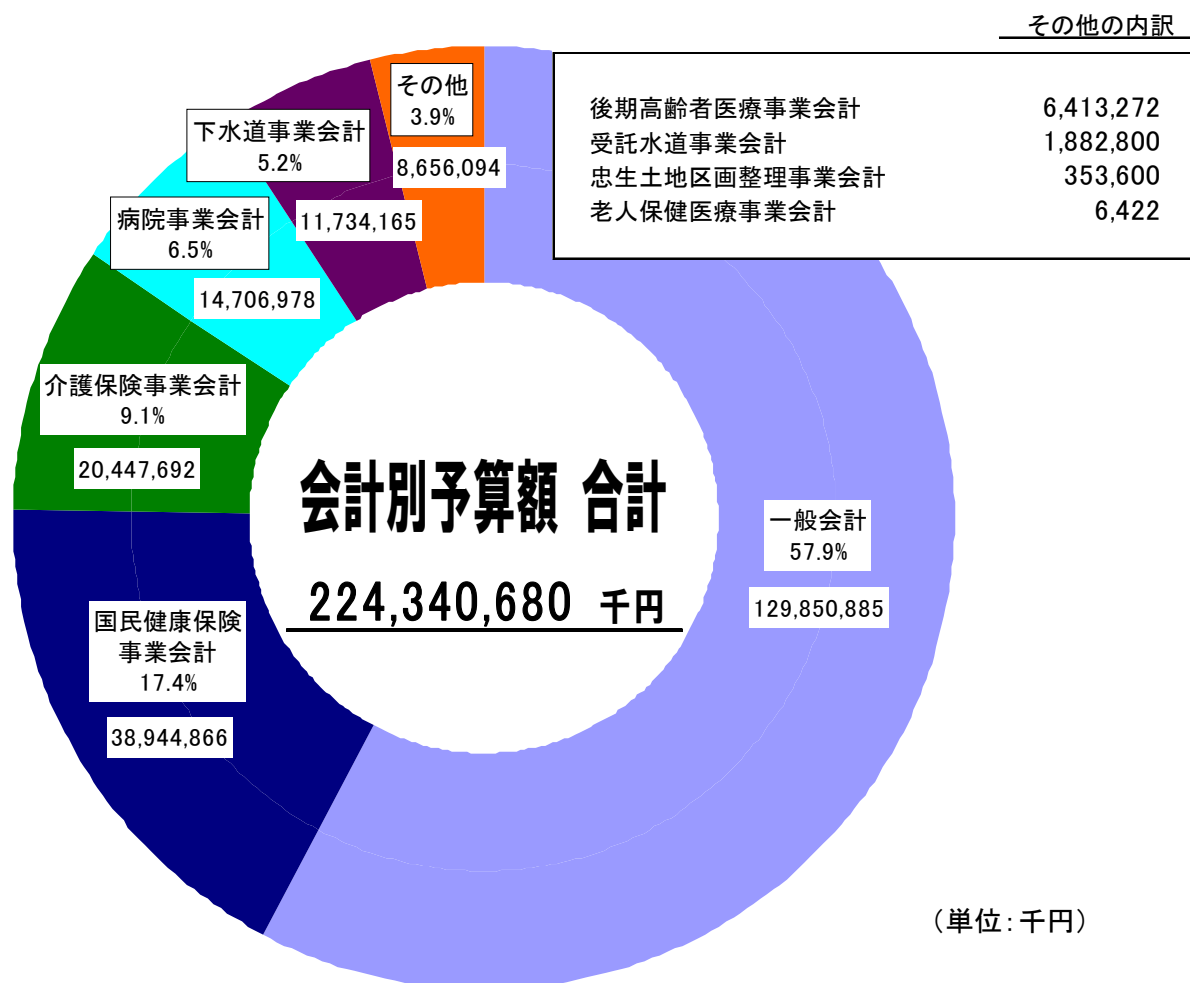
〔後期高齢者医療事業会計〕

医療費の伸びと保険料改定に伴う広域連合に対する負担金の増により 4.8%の増

〔受託水道事業会計〕

事業の縮小により、13.5%の減

平成 22 年度 会計別予算構成



### （3）一般会計予算の状況

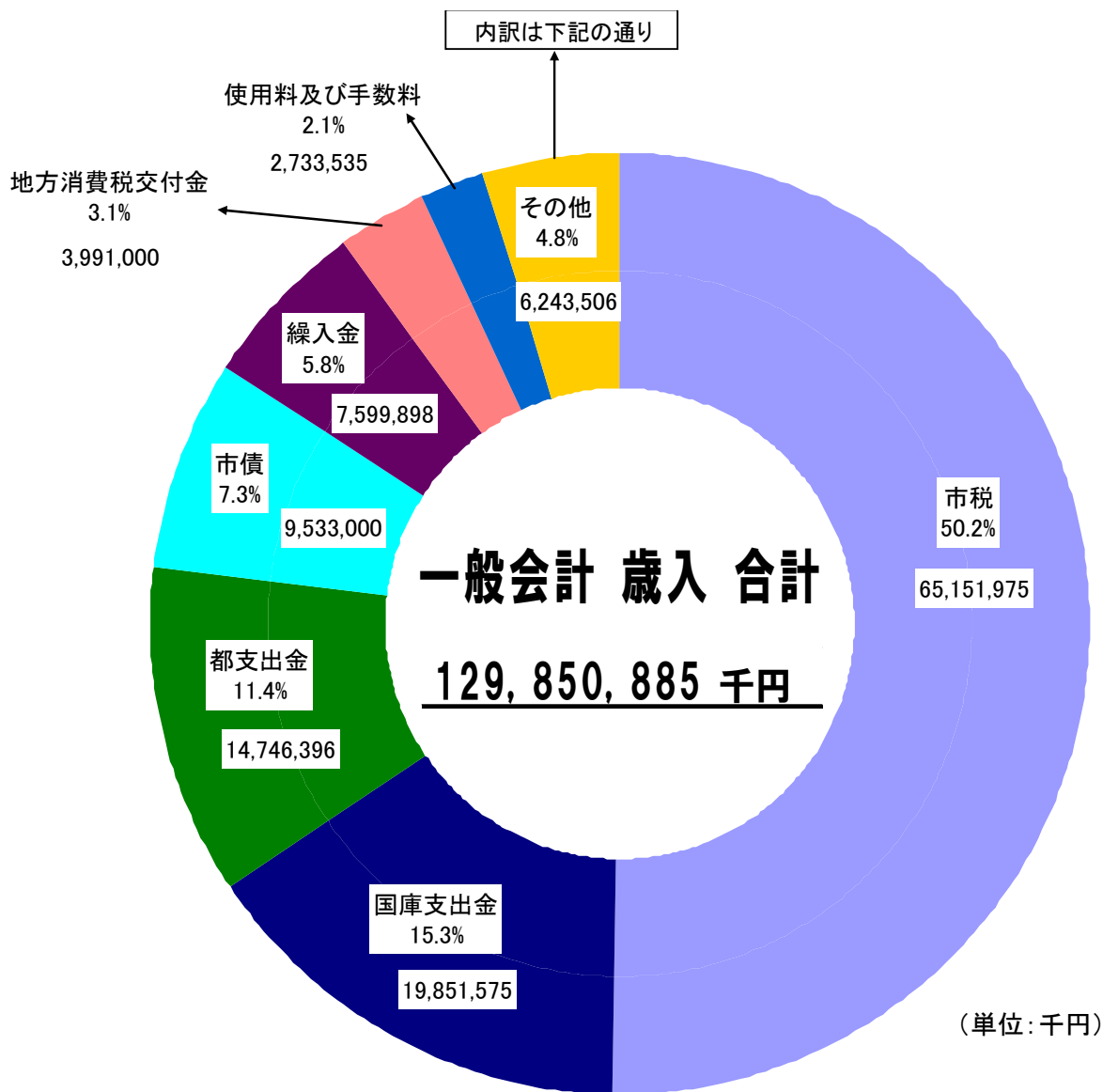
#### ①歳入の状況

平成 22 年度予算は、景気後退の影響が個人所得にも波及し、個人市民税が△25.0 億円（△7.7%）と大きく減少するほか、国税・都税を原資とする交付金の減収が見込まれる状況です。これらの減収に対しては、国庫支出金や都支出金の確保、積立金（基金）や市債の活用などにより対応しました。

（単位：千円・%）

款	平成 22 年度		平成 21 年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	65,151,975	50.2	68,370,061	56.3	△ 3,218,086	△ 4.7
2. 地 方 譲 与 税	770,001	0.6	806,000	0.7	△ 35,999	△ 4.5
3. 利 子 割 交 付 金	363,000	0.3	537,000	0.4	△ 174,000	△ 32.4
4. 配 当 割 交 付 金	132,000	0.1	186,000	0.1	△ 54,000	△ 29.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	77,000	0.1	72,000	0.1	5,000	6.9
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,991,000	3.1	4,501,000	3.7	△ 510,000	△ 11.3
7. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	39,000	0.0	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	306,001	0.2	635,001	0.5	△ 329,000	△ 51.8
9. 地 方 特 例 交 付 金	805,661	0.6	978,000	0.8	△ 172,339	△ 17.6
10. 地 方 交 付 税	20,000	0.0	40,000	0.0	△ 20,000	△ 50.0
11. 交通安全対策特別交付金	77,000	0.1	86,000	0.1	△ 9,000	△ 10.5
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,106,083	0.8	1,026,853	0.8	79,230	7.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,733,535	2.1	3,051,209	2.5	△ 317,674	△ 10.4
14. 国 庫 支 出 金	19,851,575	15.3	14,298,829	11.8	5,552,746	38.8
15. 都 支 出 金	14,746,396	11.4	12,732,178	10.5	2,014,218	15.8
16. 財 産 収 入	738,097	0.6	801,723	0.7	△ 63,626	△ 7.9
17. 寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18. 繰 入 金	7,599,898	5.8	6,145,725	5.1	1,454,173	23.7
19. 繰 越 金	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
20. 諸 収 入	1,309,661	1.0	910,647	0.7	399,014	43.8
21. 市 債	9,533,000	7.3	5,782,600	4.8	3,750,400	64.9
歳 入 合 計	129,850,885	100.0	121,499,828	100.0	8,351,057	6.9

平成 22 年度 一般会計歳入予算内訳



その他 内訳

諸収入	1,309,661	自動車取得税交付金	306,001
分担金及び負担金	1,106,083	配当割交付金	132,000
地方特例交付金	805,661	交通安全対策特別交付金	77,000
地方譲与税	770,001	株式等譲渡所得割交付金	77,000
財産収入	738,097	ゴルフ場利用税交付金	39,000
繰越金	500,000	地方交付税	20,000
利子割交付金	363,000	寄附金	2

主な歳入の増減要因

〔市税〕

個人所得の落ち込みによる個人市民税の減	△25.0 億円
企業収益の悪化に伴う法人市民税の減	△6.5 億円
家屋の新築・増築件数の増加による固定資産税の増	7.3 億円

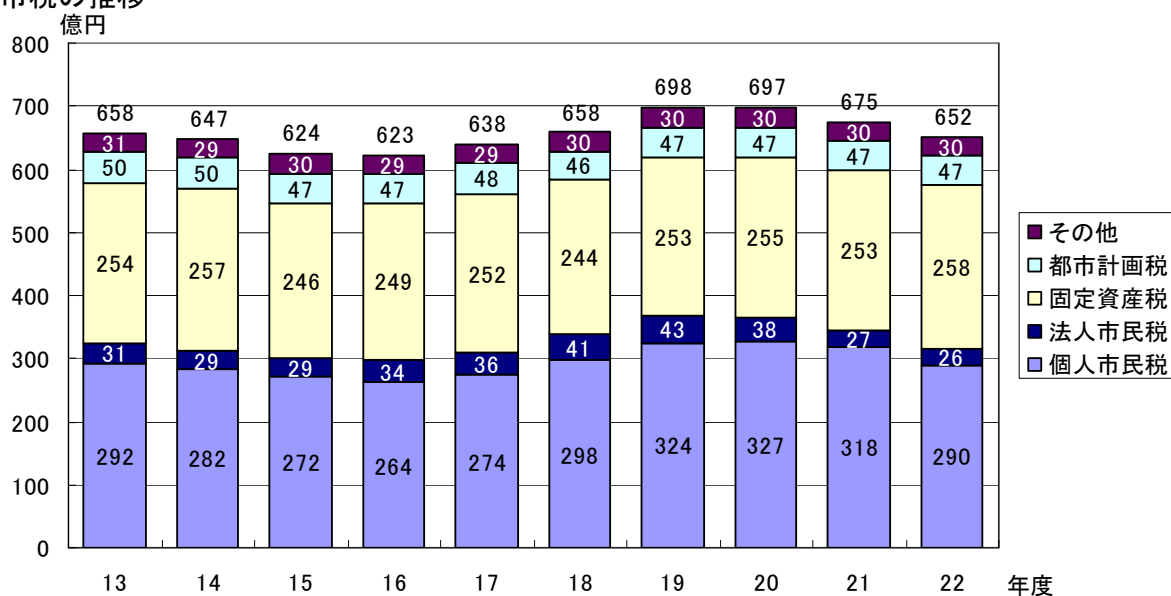
市税予算の内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
市民税	31,607,084	35,752,836	△ 4,145,752	△ 11.6
個人	28,965,524	32,462,769	△ 3,497,245	△ 10.8
法人	2,641,560	3,290,067	△ 648,507	△ 19.7
固定資産税	25,777,152	25,045,908	731,244	2.9
土地(現年課税)	11,528,972	11,459,515	69,457	0.6
家屋(現年課税)	10,586,424	9,830,731	755,693	7.7
その他	3,661,756	3,755,662	△ 93,906	△ 2.5
市たばこ税	1,949,288	1,899,221	50,067	2.6
都市計画税	4,749,688	4,628,294	121,394	2.6
その他	1,068,763	1,043,802	24,961	2.4
合 計	65,151,975	68,370,061	△ 3,218,086	△ 4.7

※市民税(個人)は、年間収入見込が 29,965,524 千円のところ、28,965,524 千円で計上。

市税の推移



※平成13～20年度は決算額、平成21年度は決算見込額、22年度は当初予算額

〔各種交付金〕

地方消費税交付金の平年度化 <sup>※1</sup> による減	△5.1 億円
特別交付金 <sup>※2</sup> の交付期間終了による地方特例交付金の減	△3.2 億円
エコカー減税による自動車取得税交付金の減	△3.3 億円

## 〔使用料及び手数料〕

家庭ごみ処理手数料、持込ごみ処理手数料の減	△2.5 億円
-----------------------	---------

## 〔国庫支出金〕

生活保護費の増に伴う生活保護費負担金の増	3.9 億円
新庁舎建設事業に伴う防衛施設周辺施設整備費補助金の増	3.3 億円
障がい者自立支援給付費の増に伴う自立支援給付費負担金の増	2.8 億円
小山中央小学校校舎建設終了に伴う学校新設事業費補助金の減	△1.6 億円

## 〔都支出金〕

認知症グループホーム等の整備支援に伴う整備費補助金の増	4.5 億円
市町村総合交付金の増	4.0 億円
小野路公園野球場等の整備に伴う国体競技施設整備費補助金の増	3.1 億円
国勢調査の実施に伴う統計調査委託金の増	1.6 億円
衆議院及び都議会議員選挙の終了に伴う選挙費委託金の減	△1.3 億円

## 〔繰入金〕

公共施設整備等基金繰入金の増	10.4 億円
財政調整基金繰入金の増	7.5 億円

## 〔諸収入〕

職員互助会負担金の返還に伴う諸収入の増	1.7 億円
すいすいプラン推進事業等の実施に伴う道路整備受託収入の増	1.7 億円

## 〔市債〕

新庁舎建設事業に伴う庁舎建設事業債の増	29.3 億円
臨時財政対策債の増	17.0 億円
小山中央小学校校舎建設終了に伴う学校施設整備事業債の減	△4.3 億円
都市計画公園整備事業債の減	△5.2 億円

子ども手当の新設に伴う歳入の増	50.6 億円
子ども手当及び児童手当地方特例交付金	1.8 億円
国庫支出金・都支出金	
子ども手当負担金	65.4 億円
児童手当負担金	△16.6 億円

※1 平成 21 年度は、平成 20 年 11 月納税分の納付日が休日だった影響で約 1 ヶ月分増となり、おおむね 13 ヶ月分を見込んだ。平成 22 年度は 12 ヶ月分に戻る。

※2 恒久的減税を補てんする交付金の廃止(平成 19 年度)に対する経過措置

## ②目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

款	平成22年度 予算額 (構成比)	平成21年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	平成22年度予算額の財源内訳					一般財源 (構成比)			
				特定財源				国庫支出金		都支出金	地方債	その他
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他					
1. 議会費	648,391 (0.5%)	637,715 (0.5%)	10,676 (1.7%)	—	—	—	18	648,373 (0.8%)				
2. 総務費	20,964,546 (16.2%)	17,134,389 (14.1%)	3,830,157 (22.4%)	488,921	1,076,555	3,149,800	2,527,285	13,721,985 (16.9%)				
3. 民生費	57,175,124 (44.0%)	46,742,911 (38.5%)	10,432,213 (22.3%)	17,584,998	9,481,745	213,600	1,798,442	28,096,339 (34.7%)				
4. 衛生費	11,165,252 (8.6%)	11,756,220 (9.7%)	△590,968 (△5.0%)	85,457	469,477	109,200	2,276,901	8,224,217 (10.2%)				
5. 労働費	45,016 (0.0%)	44,442 (0.0%)	574 (1.3%)	—	—	—	5	45,011 (0.0%)				
6. 農林費	278,641 (0.2%)	399,226 (0.3%)	△120,585 (△30.2%)	—	22,984	—	5,592	250,065 (0.3%)				
7. 商工費	695,479 (0.6%)	842,015 (0.7%)	△146,536 (△17.4%)	12,316	59,576	—	171,663	451,924 (0.6%)				
8. 土木費	12,742,522 (9.8%)	15,598,264 (12.9%)	△2,855,742 (△18.3%)	461,966	1,869,205	1,330,000	1,296,364	7,784,987 (9.6%)				
9. 消防費	4,539,271 (3.5%)	4,723,391 (3.9%)	△184,120 (△3.9%)	—	800,000	72,000	59,165	3,608,106 (4.5%)				
10. 教育費	15,364,592 (11.8%)	16,561,802 (13.6%)	△1,197,210 (△7.2%)	1,217,917	966,854	958,400	188,770	12,032,651 (14.9%)				
11. 災害復旧費	8 (0.0%)	8 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	8 (0.0%)				
12. 公債費	6,132,043 (4.7%)	6,959,445 (5.7%)	△827,402 (△11.9%)	—	—	—	152,533	5,979,510 (7.4%)				
13. 予備費	100,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	100,000 (0.1%)				
歳出合計	129,850,885 (100.0%)	121,499,828 (100.0%)	8,351,057 (6.9%)	19,851,575	14,746,396	5,833,000	8,476,738	80,943,176 (100.0%)				

## 主な目的別歳出の増減要因

## 〔総務費〕

新庁舎建設事業に伴う庁舎建設費の増	50.3億円
木曽山崎センターの大規模修繕事業終了に伴う減	△2.4億円
衆議院議員、都議会議員及び 町田市議会議員・市長選挙の終了に伴う選挙費の減	△3.9億円
退職手当の減	△4.3億円



## 〔民生費〕

国民健康保険事業会計繰出金の増	23.2 億円
特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の 整備支援実施に伴う高齢者福祉施設整備補助金の増	10.0 億円
障がい者自立支援給付費の増	6.5 億円
生活保護費の増	5.3 億円
保育所入所児童数の増加に伴う民間等保育所運営事業費の増	4.8 億円
子ども手当の新設に伴う歳出の増	50.6 億円
子ども手当支給事業費	73.2 億円
児童手当支給事業費	△22.6 億円

## 〔衛生費〕

焼却処理施設改修事業費の減	△2.0 億円
健康増進健康診査の受診実績に基づく委託料の減	△1.8 億円
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金の減	△1.0 億円
ごみ計量システムの更新完了に伴う廃棄物処理事業費の減	△0.9 億円

## 〔土木費〕

公園整備事業費の減	△7.7 億円
忠生土地区画整理事業会計繰出金の減	△7.5 億円
街路事業費の減	△4.1 億円
道路新設改良費の減	△2.8 億円
多摩国体開催準備に伴う小野路球場整備費の増	4.1 億円

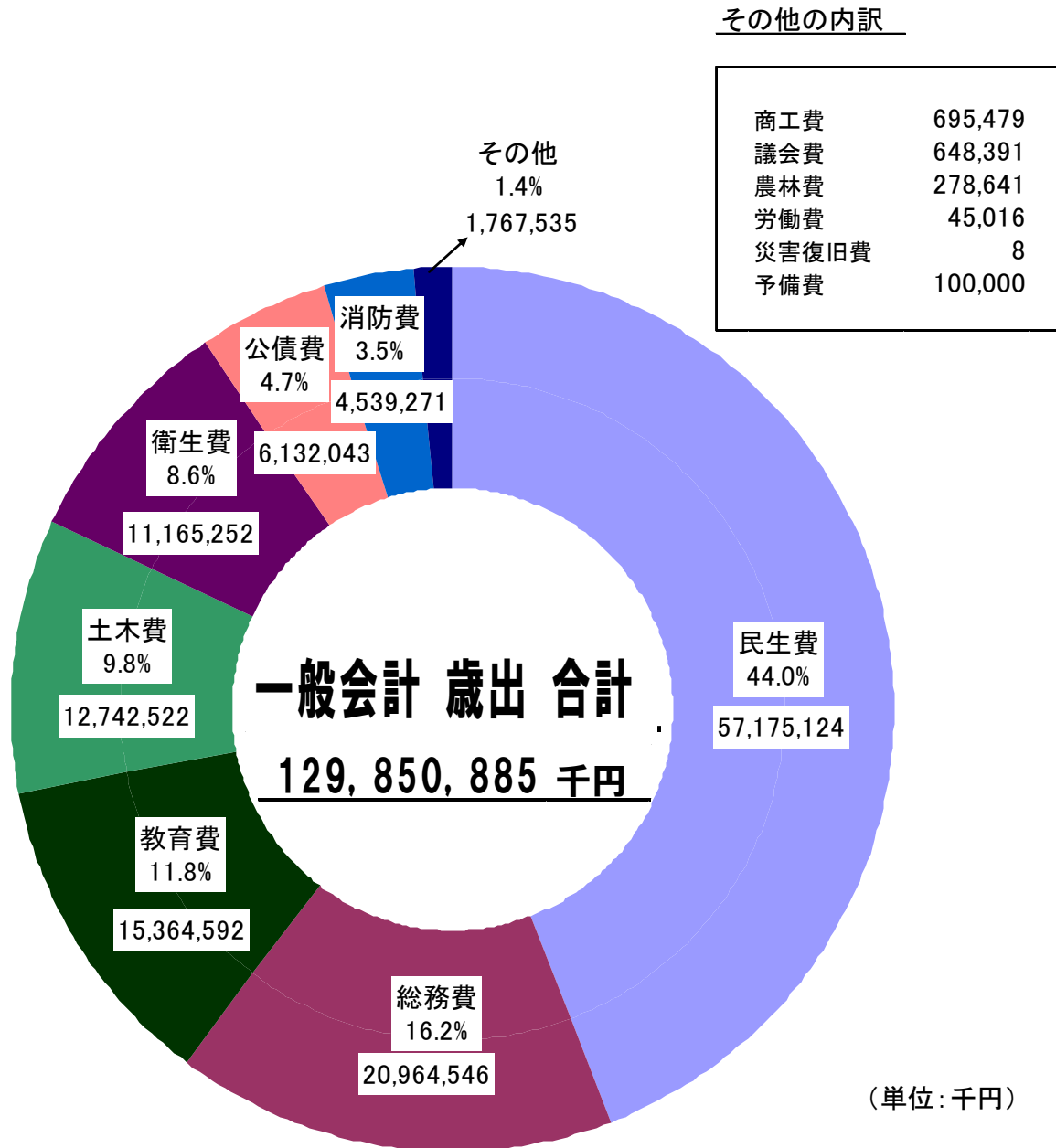
## 〔教育費〕

小山中央小学校整備工事終了に伴う小学校整備費の減	△19.8 億円
本町田東小学校防音事業の終了に伴う小学校防音事業費の減	△2.0 億円
小山中学校整備工事着手に伴う中学校整備費の増	12.3 億円

## 〔公債費〕

市民フォーラム整備、中央図書館整備、市立室内プール整備等の 償還終了による償還元金の減	△7.6 億円
--	---------

平成 22 年度 一般会計歳出予算 目的別内訳



## ③性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	24,757,187	19.1	25,107,475	20.7	△ 350,288	△ 1.4
	職 員 給 与 費	21,831,701	16.8	22,537,458	18.6	△ 705,757	△ 3.1
	特 別 職 給 与 費 等	2,925,486	2.3	2,570,017	2.1	355,469	13.8
	扶 助 費	34,407,893	26.5	27,446,425	22.6	6,961,468	25.4
	公 債 費	6,132,042	4.7	6,959,444	5.7	△ 827,402	△ 11.9
	計	65,297,122	50.3	59,513,344	49.0	5,783,778	9.7
投 資 的 経 費	16,423,178	12.6	14,360,338	11.8	2,062,840	14.4	
そ の 他 経 費	物 件 費	19,539,696	15.1	20,034,194	16.5	△ 494,498	△ 2.5
	維 持 補 修 費	960,769	0.7	973,637	0.8	△ 12,868	△ 1.3
	補 助 費 等	11,230,124	8.6	11,539,859	9.5	△ 309,735	△ 2.7
	繰 出 金	15,944,959	12.3	14,486,145	11.9	1,458,814	10.1
	出 資 金 ・ 貸 付 金	21,301	0.0	19,801	0.0	1,500	7.6
	積 立 金	333,736	0.3	472,510	0.4	△ 138,774	△ 29.4
	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	計	48,130,585	37.1	47,626,146	39.2	504,439	1.1
歳 出 合 計	129,850,885	100.0	121,499,828	100.0	8,351,057	6.9	

## 主な性質別歳出の増減要因

## 〔扶助費〕

障がい者自立支援給付費の増	6.5 億円
生活保護費の増	5.3 億円
保育所入所児童数の増加に伴う民間等保育所運営事業費の増	4.8 億円
子ども手当の新設に伴う歳出の増	50.6 億円
子ども手当支給事業費	73.2 億円
児童手当支給事業費	△22.6 億円

## 〔投資的経費〕

新庁舎建設事業に伴う庁舎建設費の増	48.4 億円
小山中学校整備工事着手に伴う中学校整備費の増	12.3 億円
特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の 整備支援実施に伴う高齢者福祉施設整備補助金の増	10.0 億円
多摩国体開催準備に伴う小野路球場整備費の増	4.1 億円
木曽山崎センターの大規模修繕事業終了に伴う減	△2.4 億円
街路事業費の減	△4.1 億円
公園整備事業費の減	△7.7 億円
小山中央小学校新設工事終了に伴う小学校整備費の減	△19.8 億円

〔物件費〕

健康増進健康診査の受診実績に基づく委託料の減 衆議院議員、東京都議会議員及び 町田市議会議員・市長選挙の終了に伴う選挙費の減	△1.8 億円 △1.6 億円
庁内システムの更改などに伴うシステム関連経費の減	△1.3 億円
新庁舎建設に係る電波障害対策委託料の増	1.9 億円

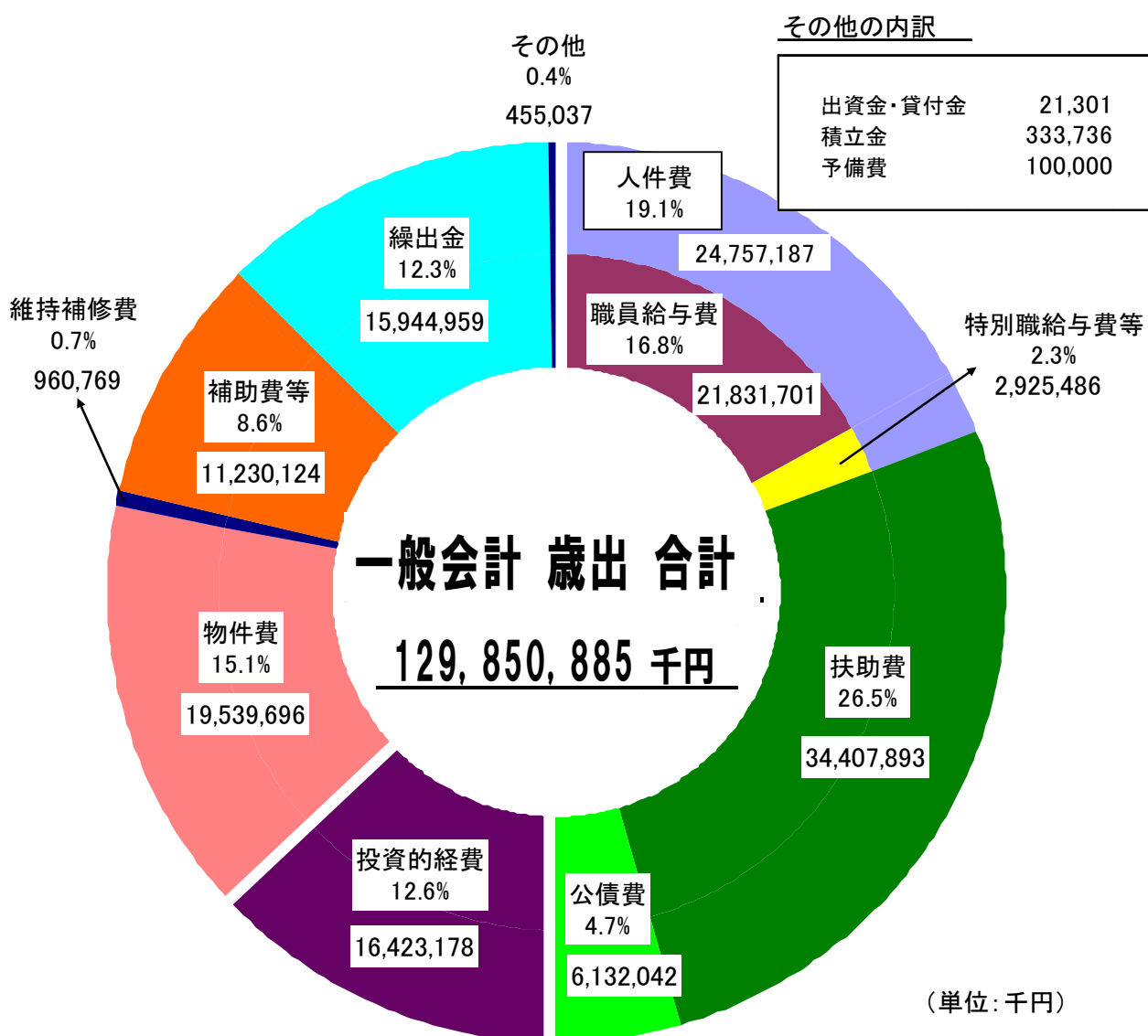
〔補助費等〕

都常備消防委託金の減	△1.6 億円
------------	---------

〔繰出金〕

国民健康保険事業会計繰出金の増	23.2 億円
忠生土地区画整理事業会計繰出金の減	△7.5 億円

平成 22 年度 一般会計歳出予算 性質別内訳



## （４）積立金（基金）・市債の状況

### ①積立金（基金）の状況

財政調整基金現在高は、平成 21 年度末に 61 億 8,234 万円となる見込みであり、平成 22 年度当初予算ではこのうち 40 億 9,606 万円を活用します。

また、公共施設整備等基金は、新庁舎建設の財源として計画額どおり 17 億 4,521 万円、その他の投資的経費の財源として 7 億 5,000 万円を平成 22 年度に取り崩します。

区 分	平成 20 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高 見 込 額	平成 22 年度 中 増 減 見 込 み		平成 22 年度末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 積 立 見 込 額	当 該 年 度 中 取 崩 ・ 繰 戻 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	6,292,275	6,188,741	2,100	4,096,059	2,094,782
公 共 施 設 整 備 等 基 金	8,057,530	7,496,290	28,981	2,495,212	5,030,059
緑 地 保 全 基 金	2,273,997	2,206,165	2,600	44,337	2,164,428
福 祉 基 金	338,313	235,670	241	132,183	103,728
職 員 退 職 手 当 基 金	1,800,000	1,200,000	—	400,000	800,000
介 護 保 険 給 付 費 金 準 備 基 金	2,213,501	2,941,899	3,448	477,000	2,468,347
廃 棄 物 減 量 再 資 源 化 等 推 進 整 備 基 金	998,187	1,001,333	299,814	367,032	934,115
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	204,798	82,143	99	64,069	18,173
合 計	22,178,601	21,352,241	337,283	8,075,892	13,613,632

※平成20年度末現在高は、出納閉鎖時(平成21年5月31日現在)の現在高です。

※平成21年度末現在高見込額は、3月補正時点の現在高です。

### ②市債の状況

平成 22 年度は、新庁舎建設事業の実施等に伴い一般会計で 95 億 3,300 万円の起債を見込んでおり、平成 22 年度末の市債元金残高は 620 億 8,016 万円になります。

区 分	平成 20 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高 見 込 額	平成 22 年度 中 増 減 見 込 み		平成 22 年度末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	58,284,992	57,662,775	9,533,000	5,115,618	62,080,157
下 水 道 事 業 会 計	53,740,839	53,625,851	2,673,700	2,478,190	53,821,361
病 院 事 業 会 計	17,465,777	17,040,403	338,900	802,381	16,576,922
合 計	129,491,608	128,329,029	12,545,600	8,396,189	132,478,440